

## 令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(都道府県分) 個票

自治体名

能美市

(都道府県: 石川県)

事業メニュー	結婚新生活支援事業			
区分	結婚新生活支援			
関連事業メニュー	3_1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(一般コース)			
個別事業名	能美市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度 令和3 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	3,187,000 円			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>当市の人口は、2020年をピークに減少に転じ、将来的にも人口減少が続くと推測される。また、未婚率については、男女ともに20代後半と30代後半が上昇している。</p> <p>「第2期能美創生総合戦略」において、【しごとづくり】【ひとつなぎ】【ひとつづくり】【まちづくり】の4つを基本目標に設定し、基本目標3【ひとつづくり】では、「若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる暮らしの実現」を基本方針として位置づけ、出会いから結婚、妊娠、出産、子育てに至るまで切れ目のない一貫した支援の充実を図る施策を展開する。</p> <p>本個別事業を実施することにより、地域における少子化対策の強化や若い世代の経済的不安の軽減を図り、当市が若い世代に移住定住先として選ばれることを目指す。</p>			
個別事業の内容	(個別事業の内容)※(注)3			
	1. 概要			
	【補助対象要件】			
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦の合計所得が400万円未満	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	
	【補助上限額】※補助対象費目について、一般コース・連携コースのいずれかで記載すること。			
	一般コース	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
		39歳以下の場合	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
	【その他独自要件】			
2. ①申請見込み世帯数	10	世帯		
※都道府県主導型の場合の内訳	共に29歳以下	世帯		
		左記以外		
		世帯		
【積算根拠】				
10件(支給見込み世帯数)×30万円(補助上限額)×1/2(補助率)=1,500千円				
10件については、令和3年度の当事業における支給見込みを引用。				
		( 令和3年度 見込み世帯数 10 世帯 )		
②継続補助の見込 対象経費支出予定額	2 187,000	世帯 円		
3. 広報の実施予定				
自治体広報誌およびホームページに掲載し、事業の周知を行う。市役所本庁舎、寺井サービスセンター、根上サービスセンター等市内施設にポスターの掲示およびチラシを配架する。市内の不動産業者等に400部のチラシ配布を依頼し、事業の周知を行ってもらう。				

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	全世帯のうち、18歳未満の児童がいる世帯の割合	%	30.85(2024年度)	26.49(2019年度)
	15歳～49歳の女性人口	人	8,950(2024年度)	9,818(2019年度)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.604(2017年)	
	婚姻件数	件	211(2019年)	
	婚姻率	%	4.4(2017年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	100
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80	80
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	100
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	石川県のホームページで広報を行う			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	引越業者や不動産業者等にチラシの配布を依頼し、事業の周知を行う			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業 又は重点課題事業を実施する場合のみ記載				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。